

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理			担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	交通規制課		交通規制課長 櫻澤 健一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生時や大規模警備時に関連道路の交通量、規制等を把握し、関係都道府県警察へ交通規制等に関する指示・指導を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、都道府県警察の交通管制システムから渋滞情報、旅行時間情報、交通量及び交通監視画像等のデータを警察庁で集約する広域交通管制システムの整備及び安定稼働を目的とした維持管理を推進するもの。広域交通管制システムは、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓とし、警察庁において人手を介さず的確な交通情報を把握することを目的として平成12年に整備された。その後、システム機器の経年劣化により平成24年7月に更新整備を実施し、新システムでの運用を開始している。その際、これまで毎年契約していた維持管理業務については、公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施して平成33年2月までの一括契約としている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	22	22	22	22	22		
	執行額	22	22	22					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	仕様書の機能性能を満たす機器の納入及び維持管理	整備数及び適切な維持管理の実施	成果実績	式	1	1	1		1
			目標値	式	1	1	1		1
			達成度	%	100	100	100		100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	仕様書の機能性能を満たす機器の納入及び維持管理	活動実績	式	1	1	1	1		
		当初見込み	式	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年間維持管理費用 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	22	22	22	22		
		計算式	百万円/式		22/1	22/1	22/1	22/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	維持管理	22	22						
	計	22	22						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3. 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	48,565	81,706	103,336	-	-
		目標値	千人・時間/年	36,000	54,000	72,000	-	50,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業で取り扱うデータは、道路交通環境の整備のために利用されており、当該システムの維持管理は必要である。									
事業所管部局による点検・改善									
事業の効率性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域的な交通情報を迅速・的確に把握して大規模災害や警備に活かすシステムである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通規制や迂回誘導を全国的な観点から適切に行うためには、国で行うべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時等には警察庁において交通規制等に関する指示・指導を行う必要があり、優先度の高い事業である。						
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの維持管理に必要な費用等であり妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの維持管理に限定した執行を実施している。						
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し等を行い、コスト削減方策の検討に努めている。							
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備したシステムは調達仕様書を満たしており、効果的な運用を推進するうえで成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様決定の段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	システムの機能性能は運用に十分活かされている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムを維持管理することで有効に活用されている。						
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検結果	本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・用途を把握している。また、民間競争入札において、複数年契約を行うことにより、経費削減の観点から効果が見られている。								
改善の方向性	本事業は、広域交通管制システムの維持管理を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。								

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

おおむね具体的で十分な内容と認められる。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新23-6	平成24年度	62	
平成25年度	25	平成26年度	46	平成27年度	38	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
22百万円

(広域交通管制システムの維持管理業務に要する予算を支出)



【一般競争入札(総合評価落札方式)国庫債務負担行為】

A. 沖電気工業株式会社
22百万円

(広域交通管制システムの維持管理業務を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

